

毎月勤労統計調査地方調査結果速報

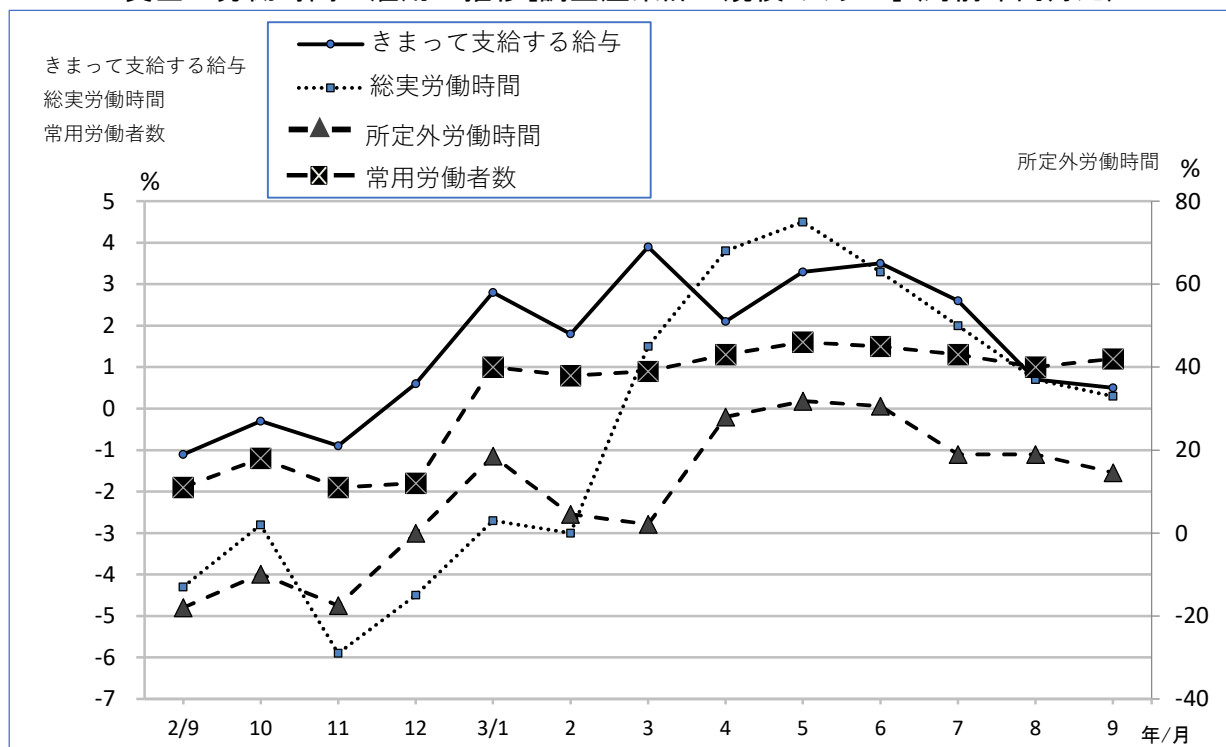
【令和3年9月分】

※平成29年1月分から、平成27年基準の指数で公表しています。

概要（事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、256,730円で対前年同月比0.5%の増加
- ◇ 「総実労働時間」は、143.6時間で対前年同月比0.3%の増加
- ◇ 「所定外労働時間」は、9.4時間で対前年同月比14.6%の増加
- ◇ 「常用労働者数」は、298,950人で対前年同月比1.2%の増加

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年同月比)



1 賃金の動き

(規模5人以上)

9月の現金給与総額は、調査産業計で266,623円となり、前年同月に比べ0.9%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は256,730円で、前年同月に比べ0.5%増となった。

特別に支払われた給与は9,893円であった。

実質賃金指数は83.9で、前年同月に比べ、0.1%増となった。

現金給与総額の推移(対前年同月比)

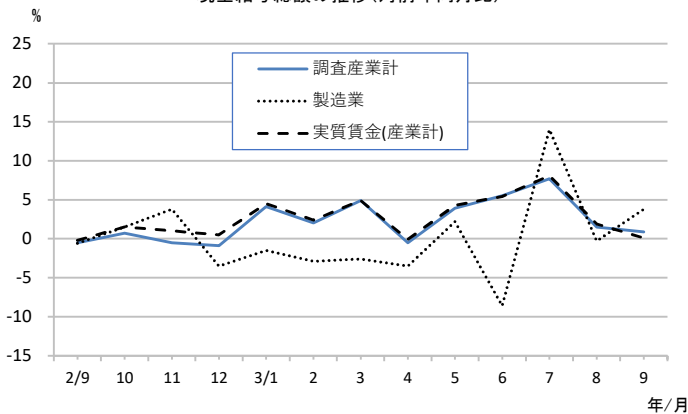


表1 常用労働者1人平均月間現金給与額(規模5人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	所定内給与			超過労働給与
					給与額	対前年同月比		
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	266,623	0.9	256,730	0.5	240,325	0.4	16,405	9,893
建設業	387,775	4.7	332,764	4.1	317,459	8.1	15,305	55,011
製造業	281,741	3.8	266,747	0.4	243,549	△ 1.3	23,198	14,994
電気・ガス・熱・水道業	444,030	△ 5.1	441,386	△ 5.1	376,342	△ 3.8	65,044	2,644
情報通信業	405,207	4.7	400,767	4.1	378,985	4.0	21,782	4,440
運輸業, 郵便業	300,480	8.6	299,739	8.3	271,366	15.6	28,373	741
卸売業, 小売業	208,127	5.8	206,761	7.4	199,580	8.6	7,181	1,366
金融業, 保険業	317,907	△ 8.2	301,760	△ 0.6	290,055	△ 3.0	11,705	16,147
不動産業, 物品賃貸業	232,186	3.8	231,621	4.0	219,450	3.3	12,171	565
学術研究, 専門・技術サービス業	356,622	10.7	356,577	11.0	324,855	11.2	31,722	45
宿泊業, 飲食サービス業	99,905	6.5	99,905	6.7	95,894	5.1	4,011	0
生活関連サービス業, 娯楽業	139,148	△ 18.1	137,828	△ 18.2	131,564	△ 19.8	6,264	1,320
教育, 学習支援業	334,154	4.0	333,452	3.8	331,487	4.1	1,965	702
医療, 福祉	264,391	△ 9.8	256,577	△ 10.3	235,425	△ 13.7	21,152	7,814
複合サービス事業	271,660	△ 6.5	270,620	△ 6.8	255,129	△ 6.8	15,491	1,040
サービス業(他に分類されないもの)	250,804	3.7	250,804	5.3	237,119	6.5	13,685	0

対前年同月比は、指数により算出している。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与額(規模30人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	所定内給与			超過労働給与
					給与額	対前年同月比		
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	287,896	2.8	277,734	1.6	254,863	1.0	22,871	10,162
建設業	415,797	△ 1.9	366,747	△ 5.5	343,198	△ 3.0	23,549	49,050
製造業	306,569	5.1	286,905	1.2	258,999	△ 0.3	27,906	19,664
電気・ガス・熱・水道業	485,802	△ 2.3	482,676	△ 2.3	407,745	△ 0.8	74,931	3,126
情報通信業	405,207	△ 3.6	400,767	△ 3.9	378,985	△ 4.4	21,782	4,440
運輸業, 郵便業	291,742	18.3	291,602	18.2	255,573	20.7	36,029	140
卸売業, 小売業	186,397	△ 8.4	186,397	△ 8.5	180,193	△ 7.9	6,204	0
金融業, 保険業	335,631	△ 7.7	334,255	△ 7.7	310,360	△ 10.5	23,895	1,376
不動産業, 物品賃貸業	271,826	29.8	271,826	29.8	243,788	19.8	28,038	0
学術研究, 専門・技術サービス業	343,392	6.5	343,392	6.5	323,112	6.2	20,280	0
宿泊業, 飲食サービス業	116,987	9.2	116,987	9.4	111,694	10.0	5,293	0
生活関連サービス業, 娯楽業	160,519	8.8	156,853	9.5	154,083	11.3	2,770	3,666
教育, 学習支援業	348,188	△ 4.6	347,024	△ 4.9	344,700	△ 4.3	2,324	1,164
医療, 福祉	296,928	2.0	287,681	2.4	257,816	△ 1.4	29,865	9,247
複合サービス事業	265,542	△ 6.8	265,369	△ 6.9	249,836	△ 9.8	15,533	173
サービス業(他に分類されないもの)	226,212	△ 0.2	226,212	2.4	208,024	2.8	18,188	0

対前年同月比は、指数により算出している。

2 労働時間の動き

(規模5人以上)

9月の総実労働時間は、調査産業計で143.6時間で、前年同月に比べ0.3%増となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は134.2時間で前年同月に比べ0.6%減、所定外労働時間は9.4時間で前年同月に比べ14.6%増となった。

景気の動向と関係の深い製造業の所定外労働時間は、12.4時間で、前年同月に比べ24.0%増であった。

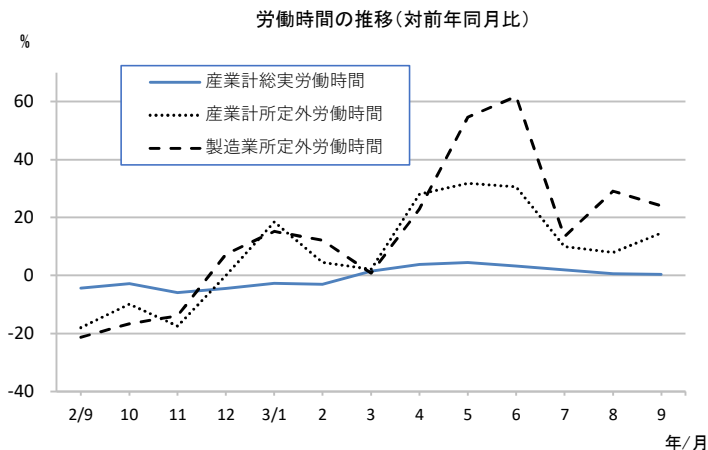


表3 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対 前 年 同 月 差		
	本 月	対 前 年 同 月 比	本 月	対 前 年 同 月 比				
調 査 産 業 計	時間 143.6	% 0.3	時間 134.2	% △ 0.6	時間 9.4	% 14.6	日 18.6	日 △ 0.3
建 設 業	171.1	△ 1.5	162.4	2.0	8.7	△ 38.7	21.7	0.1
製 造 業	153.8	2.4	141.4	0.9	12.4	24.0	18.8	0.2
電 気・ガ 斯・熱・水 道 業	160.1	△ 1.7	143.6	0.5	16.5	△ 17.9	19.1	0.1
情 報 通 信 業	142.7	△ 0.9	131.6	0.5	11.1	△ 14.6	18.0	△ 0.3
運 輸 業， 郵 便 業	167.2	△ 10.0	150.0	△ 10.4	17.2	△ 6.0	19.5	0.3
卸 売 業， 小 売 業	137.0	5.4	131.8	6.2	5.2	△ 13.4	18.8	△ 0.5
金 融 業， 保 険 業	140.1	5.8	134.6	4.4	5.5	61.7	19.1	△ 1.1
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	139.3	△ 5.2	132.6	△ 7.5	6.7	91.5	18.2	△ 1.7
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	151.1	△ 1.2	139.0	△ 1.3	12.1	0.0	18.2	0.2
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	88.2	12.7	85.2	11.1	3.0	87.4	15.2	0.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	101.3	△ 15.9	92.9	△ 22.0	8.4	502.0	14.9	△ 2.4
教 育， 学 習 支 援 業	171.1	3.7	144.8	△ 4.6	26.3	99.2	19.0	△ 1.0
医 療， 福 祉	135.2	△ 4.5	130.4	△ 5.3	4.8	23.2	18.6	△ 0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	141.9	△ 6.1	133.3	△ 4.7	8.6	△ 23.2	18.5	△ 0.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	142.2	△ 2.9	136.0	△ 2.0	6.2	△ 19.4	18.8	△ 0.5

対前年同月比は、指数により算出している。

表4 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模30人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対 前 年 同 月 差		
	本 月	対 前 年 同 月 比	本 月	対 前 年 同 月 比				
調 査 産 業 計	時間 148.0	% 1.1	時間 135.9	% △ 0.9	時間 12.1	% 28.7	日 18.5	日 0.0
建 設 業	177.7	6.3	163.4	7.1	14.3	△ 2.7	21.6	1.7
製 造 業	155.3	△ 0.1	141.2	△ 1.6	14.1	17.4	18.4	△ 0.2
電 気・ガ 斯・熱・水 道 業	156.0	△ 4.6	137.7	△ 2.7	18.3	△ 16.0	18.5	△ 0.3
情 報 通 信 業	142.7	5.8	131.6	7.7	11.1	△ 11.9	18.0	0.4
運 輸 業， 郵 便 業	174.0	1.8	152.4	1.1	21.6	6.9	19.5	△ 0.3
卸 売 業， 小 売 業	125.3	△ 6.0	120.9	△ 6.1	4.4	△ 2.3	18.4	△ 0.8
金 融 業， 保 険 業	134.6	△ 10.1	127.6	△ 10.1	7.0	△ 9.1	17.9	△ 1.3
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	171.7	12.7	155.8	3.9	15.9	564.4	20.7	△ 0.2
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	147.8	0.4	140.5	0.4	7.3	1.2	18.6	2.1
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	92.5	12.6	88.9	13.4	3.6	△ 2.7	14.2	1.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	105.4	14.4	102.9	13.2	2.5	92.9	16.0	1.0
教 育， 学 習 支 援 業	168.1	11.4	132.0	△ 8.6	36.1	463.7	17.8	△ 1.7
医 療， 福 祉	147.2	0.0	141.5	△ 0.3	5.7	9.7	19.2	0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	142.4	△ 1.3	133.6	△ 1.4	8.8	1.1	19.2	0.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	139.3	0.7	131.1	1.5	8.2	△ 9.9	18.3	△ 0.1

対前年同月比は、指数により算出している。

3 雇用の動き

常用労働者数(対前年同月比)およびパートタイム比率の推移

(規模5人以上)

9月の常用労働者数は、調査産業計で298,950人で、前年同月に比べ1.2%増となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者は74,679人で、常用労働者に占める割合は25.0%であった。

労働異動率をみると、調査産業計で入職率0.89%、離職率1.04%であった。

製造業の常用労働者数は68,070人で、前年同月に比べ3.5%減であった。

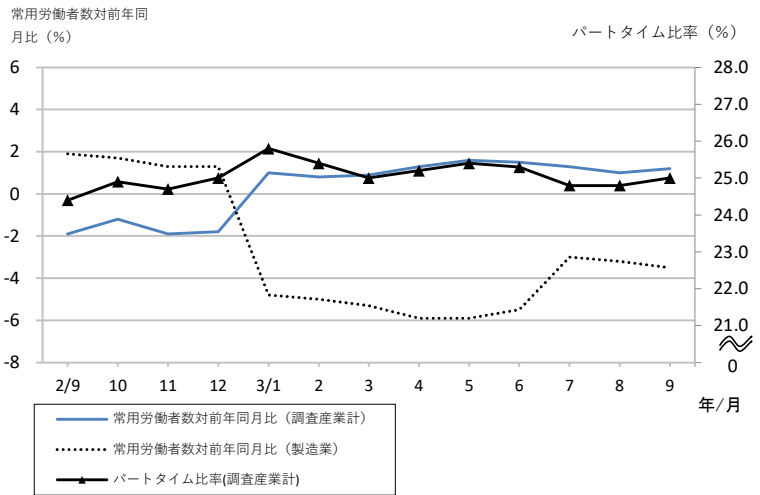


表5 本月末推計労働者、労働異動率(規模5人以上)

区分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	パートタイム労働者数	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
	人	%	人	%	人	%	人	%
調査産業計	298,950	1.2	74,679	25.0	2,676	0.89	3,104	1.04
建設業	23,214	△ 1.5	1,337	5.8	238	1.02	263	1.13
製造業	68,070	△ 3.5	8,454	12.4	393	0.57	847	1.24
電気・ガス・熱・水道業	4,151	△ 1.2	62	1.5	3	0.07	130	3.04
情報通信業	2,999	△ 28.6	110	3.7	12	0.40	15	0.50
運輸業, 郵便業	13,507	0.4	1,644	12.2	61	0.45	56	0.41
卸売業, 小売業	48,961	1.1	19,448	39.7	676	1.38	651	1.33
金融業, 保険業	8,428	2.8	883	10.5	118	1.40	101	1.20
不動産業, 物品賃貸業	3,158	3.4	1,164	36.9	41	1.32	0	0.00
学術研究, 専門・技術サービス業	7,540	△ 17.7	474	6.3	23	0.31	0	0.00
宿泊業, 飲食サービス業	20,685	3.3	12,824	62.0	183	0.86	685	3.23
生活関連サービス業, 娯楽業	8,409	△ 3.3	5,795	68.9	394	4.89	48	0.60
教育, 学習支援業	19,226	50.7	3,229	16.8	162	0.85	33	0.17
医療, 福祉	50,025	△ 0.6	14,717	29.4	247	0.50	54	0.11
複合サービス事業	3,755	47.2	941	25.1	13	0.34	53	1.40
サービス業(他に分類されないもの)	16,822	2.5	3,597	21.4	112	0.66	168	1.00

対前年同月比は、指数により算出している。

表6 本月末推計労働者、労働異動率(規模30人以上)

区分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	パートタイム労働者数	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
	人	%	人	%	人	%	人	%
調査産業計	162,598	3.1	33,976	20.9	1,394	0.86	1,488	0.91
建設業	6,180	△ 0.1	136	2.2	23	0.37	62	1.00
製造業	51,172	△ 2.2	3,927	7.7	381	0.74	499	0.97
電気・ガス・熱・水道業	3,561	△ 1.8	62	1.7	3	0.08	12	0.34
情報通信業	2,999	0.5	110	3.7	12	0.40	15	0.50
運輸業, 郵便業	9,080	△ 2.8	1,472	16.2	61	0.67	56	0.62
卸売業, 小売業	18,577	0.0	9,882	53.2	156	0.83	326	1.74
金融業, 保険業	2,808	12.1	194	6.9	0	0.00	22	0.78
不動産業, 物品賃貸業	851	△ 0.6	292	34.3	4	0.47	0	0.00
学術研究, 専門・技術サービス業	2,066	△ 42.3	174	8.4	23	1.13	0	0.00
宿泊業, 飲食サービス業	5,987	△ 4.6	4,691	78.4	183	3.04	212	3.52
生活関連サービス業, 娯楽業	3,006	4.4	1,825	60.7	131	4.48	48	1.64
教育, 学習支援業	11,616	126.7	1,827	15.7	146	1.27	33	0.29
医療, 福祉	31,084	△ 1.4	5,989	19.3	146	0.47	54	0.17
複合サービス事業	2,119	155.4	663	31.3	13	0.61	25	1.17
サービス業(他に分類されないもの)	11,492	4.1	2,732	23.8	112	0.97	124	1.08

対前年同月比は、指数により算出している。

4 時系列表 (規模5人以上)

(平成27年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	101.4	1.4	101.1	1.4	99.5	△ 0.5	100.4	0.4	100.1	0.3	99.8	△ 0.3
平成29年	99.9	△ 1.5	99.1	△ 2.0	97.9	△ 1.6	98.6	△ 1.8	97.8	△ 2.3	99.1	△ 0.7
平成30年	100.4	0.5	98.7	△ 0.4	96.7	△ 1.2	98.4	△ 0.2	96.8	△ 1.0	96.8	△ 2.3
令和元年	101.6	1.2	98.7	0.0	95.4	△ 1.3	100.5	2.1	97.7	0.9	96.5	△ 0.3
令和2年	100.5	△ 1.1	97.3	△ 1.4	94.4	△ 1.0	99.5	△ 1.0	96.3	△ 1.4	95.4	△ 1.1
令和2年 9	86.5	△ 0.5	83.8	△ 0.2	78.8	△ 0.6	100.4	△ 1.1	97.3	△ 0.8	95.0	△ 1.8
10	85.0	0.7	82.6	1.5	80.0	1.5	100.7	△ 0.3	97.9	0.5	95.8	△ 1.2
11	91.9	△ 0.5	89.7	1.0	87.0	3.8	100.8	△ 0.9	98.3	0.5	95.7	△ 1.9
12	180.0	△ 0.9	175.8	0.5	164.0	△ 3.5	101.8	0.6	99.4	2.1	98.4	2.3
令和3年 1	86.4	4.1	83.4	4.5	77.1	△ 1.5	100.6	2.8	97.1	3.2	93.5	△ 1.7
2	85.1	2.0	82.3	2.4	76.7	△ 2.9	100.6	1.8	97.3	2.1	93.9	△ 3.4
3	90.6	4.9	87.6	4.9	85.0	△ 2.6	102.4	3.9	99.0	3.9	93.7	△ 1.9
4	86.6	△ 0.5	84.2	△ 0.1	80.3	△ 3.5	101.4	2.1	98.5	2.4	95.3	0.2
5	85.2	3.9	82.8	4.3	80.1	2.2	100.0	3.3	97.2	3.7	93.4	0.5
6	151.1	5.5	146.7	5.4	119.4	△ 8.6	102.1	3.5	99.1	3.4	97.4	2.2
7	118.2	7.7	114.6	8.1	122.2	14.0	102.5	2.6	99.4	3.1	95.9	0.5
8	88.2	1.5	85.2	1.9	79.6	△ 0.3	100.8	0.7	97.4	1.1	94.5	△ 0.2
9	87.3	0.9	83.9	0.1	81.8	3.8	100.9	0.5	96.9	△ 0.4	95.4	0.4

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	96.8	△ 3.2	100.5	0.5	97.1	△ 3.0	100.2	0.2	93.1	△ 6.9	103.2	3.2
平成29年	97.0	0.2	100.7	0.2	97.2	0.1	99.4	△ 0.8	94.9	1.9	114.7	11.1
平成30年	98.4	1.4	100.3	△ 0.4	98.3	1.1	99.4	0.0	101.0	6.4	109.2	△ 4.8
令和元年	97.2	△ 1.2	96.9	△ 3.4	97.8	△ 0.5	97.4	△ 2.0	89.8	△ 11.1	90.4	△ 17.2
令和2年	93.2	△ 4.1	90.6	△ 6.5	94.7	△ 3.2	92.3	△ 5.2	75.3	△ 16.1	72.6	△ 19.7
令和2年 9	93.6	△ 4.3	90.8	△ 6.6	95.2	△ 3.3	92.7	△ 5.2	73.9	△ 18.0	70.9	△ 21.3
10	95.9	△ 2.8	92.1	△ 5.0	97.1	△ 2.3	93.8	△ 3.9	82.0	△ 9.9	74.5	△ 16.7
11	94.4	△ 5.9	94.2	△ 6.6	95.8	△ 5.1	95.6	△ 6.0	76.6	△ 17.5	79.4	△ 13.9
12	93.6	△ 4.5	93.3	△ 5.2	94.3	△ 4.8	93.3	△ 6.2	85.6	0.0	92.9	7.4
令和3年 1	86.8	△ 2.7	83.2	△ 2.3	86.9	△ 4.0	83.5	△ 3.6	86.5	18.5	80.9	15.2
2	91.4	△ 3.0	94.0	△ 2.5	92.2	△ 3.5	94.8	△ 3.6	82.9	4.5	85.1	12.1
3	97.3	1.5	93.6	△ 0.7	98.2	1.3	94.4	△ 0.9	86.5	2.1	84.4	0.8
4	99.2	3.8	98.7	4.1	99.6	2.3	99.4	2.7	94.6	28.0	90.8	23.0
5	89.7	4.5	87.1	7.1	90.3	3.0	87.4	4.3	82.0	31.8	84.4	54.6
6	99.3	3.3	98.5	8.4	100.2	1.8	99.0	5.3	88.3	30.6	92.9	61.8
7	97.5	2.0	98.1	6.9	98.2	1.0	98.3	4.6	90.1	19.0	95.0	38.1
8	88.8	0.7	87.9	7.6	90.0	0.2	87.9	5.9	73.9	7.9	87.9	29.1
9	93.9	0.3	93.0	2.4	94.6	△ 0.6	93.5	0.9	84.7	14.6	87.9	24.0

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	101.1	1.1	100.9	0.9	100.3	0.3	103.8	3.7	104.5	4.4	82.4	△ 17.6
平成29年	101.9	0.8	98.1	△ 2.8	102.1	1.8	100.3	△ 3.3	103.1	△ 1.3	90.1	9.5
平成30年	103.9	2.0	102.5	4.5	102.7	0.6	100.5	0.2	104.8	1.6	99.5	10.4
令和元年	105.1	1.2	104.3	1.8	105.1	2.3	100.0	△ 0.5	102.1	△ 2.6	117.7	18.3
令和2年	103.8	△ 1.2	106.8	2.4	102.9	△ 2.1	106.7	6.7	103.5	1.4	88.3	△ 25.0
令和2年 9	103.6	△ 1.9	106.7	1.9	102.8	△ 3.7	105.9	3.7	103.0	4.0	93.6	△ 11.1
10	104.3	△ 1.2	106.5	1.7	102.8	△ 3.2	105.6	3.1	105.8	5.2	94.7	△ 8.0
11	103.8	△ 1.9	106.0	1.3	102.6	△ 3.8	106.3	4.3	104.7	4.6	85.0	△ 20.0
12	104.2	△ 1.8	105.9	1.3	102.6	△ 3.1	105.0	3.4	106.2	2.4	93.3	△ 14.0
令和3年 1	104.5	1.0	101.1	△ 4.8	101.8	△ 0.1	98.6	△ 6.6	110.0	4.3	102.3	11.4
2	104.0	0.8	100.8	△ 5.0	101.7	0.8	98.2	△ 7.5	107.8	0.4	102.7	18.7
3	104.3	0.9	101.0	△ 5.3	102.6	0.9	98.6	△ 7.6	106.5	0.9	101.3	16.6
4	105.4	1.3	101.6	△ 5.9	103.5	△ 0.3	99.3	△ 8.6	108.1	6.4	101.0	20.7
5	105.1	1.6	101.3	△ 5.9	102.9	△ 1.0	99.4	△ 8.1	108.7	10.0	97.7	17.4
6	105.4	1.5	101.2	△ 5.5	103.4	△ 0.2	99.9	△ 7.1	108.6	6.9	92.6	9.6
7	105.2	1.3	103.9	△ 3.0	103.8	△ 0.1	100.1	△ 6.7	106.4	5.3	113.9	31.7
8	104.9	1.0	103.7	△ 3.2	103.5	0.1	100.3	△ 5.9	106.3	4.0	111.3	22.0
9	104.8	1.2	103.0	△ 3.5	103.2	0.4	100.0	△ 5.6	106.7	3.6	107.3	14.6

※1 平成28年12月以前の指数は、平成27年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 常用雇用指数は平成30年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

(規模30人以上)

(平成27年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	101.1	1.2	100.8	1.1	99.9	△ 0.1	100.6	0.6	100.3	0.5	100.4	0.5
平成29年	102.1	1.0	101.3	0.5	100.2	0.3	101.6	1.0	100.8	0.5	101.8	1.4
平成30年	102.1	0.0	100.4	△ 0.9	96.8	△ 3.4	99.9	△ 1.7	98.2	△ 2.6	96.5	△ 5.2
令和元年	102.0	△ 0.1	99.1	△ 1.3	92.3	△ 4.6	100.6	0.7	97.8	△ 0.4	94.0	△ 2.6
令和2年	100.3	△ 1.7	97.1	△ 2.0	93.6	1.4	98.5	△ 2.1	95.4	△ 2.5	94.4	0.4
令和2年 9	82.2	△ 2.7	79.7	△ 2.3	76.3	1.5	98.4	△ 2.1	95.3	△ 1.9	93.8	0.0
10	81.8	△ 0.1	79.5	0.6	77.7	4.2	98.6	△ 1.7	95.8	△ 0.9	94.8	0.5
11	86.8	△ 3.7	84.7	△ 2.2	85.8	7.7	98.7	△ 2.0	96.3	△ 0.5	94.8	△ 0.3
12	188.7	△ 2.9	184.3	△ 1.5	169.3	△ 1.7	100.0	△ 0.6	97.7	0.9	97.5	4.3
令和3年 1	83.0	1.1	80.1	1.5	75.1	△ 1.4	99.0	△ 0.2	95.6	0.2	93.2	△ 1.4
2	81.3	△ 0.1	78.6	0.1	73.6	△ 3.3	98.7	△ 0.1	95.5	0.2	92.6	△ 3.6
3	89.1	2.5	86.2	2.6	83.1	△ 5.1	101.3	2.9	98.0	3.0	92.4	△ 3.3
4	84.7	△ 2.2	82.3	△ 1.9	77.3	△ 5.5	101.0	2.5	98.2	2.9	94.1	△ 0.4
5	82.1	2.4	79.8	2.8	76.4	0.8	98.5	2.1	95.7	2.5	92.1	0.8
6	155.5	1.2	151.0	1.1	122.7	△ 9.0	100.8	2.6	97.9	2.6	96.1	3.6
7	119.1	7.5	115.5	8.0	122.7	16.0	102.2	3.8	99.1	4.2	96.1	2.6
8	83.2	2.0	80.4	2.4	76.1	△ 0.1	100.0	2.0	96.6	2.4	95.2	1.8
9	84.5	2.8	81.2	1.9	80.2	5.1	100.0	1.6	96.1	0.8	94.9	1.2

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	100.0	△ 0.1	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	99.3	△ 0.7	100.4	0.4
平成29年	100.0	0.0	100.2	0.2	100.0	0.0	99.8	△ 0.2	99.7	0.4	104.0	3.6
平成30年	100.5	0.5	100.6	0.4	99.6	△ 0.4	100.1	0.3	110.1	10.4	104.4	0.4
令和元年	99.0	△ 1.5	97.4	△ 3.2	98.9	△ 0.7	98.8	△ 1.3	99.5	△ 9.6	85.0	△ 18.6
令和2年	94.8	△ 4.2	92.9	△ 4.6	96.4	△ 2.5	95.3	△ 3.5	76.3	△ 23.3	71.5	△ 15.9
令和2年 9	94.7	△ 3.5	93.1	△ 4.4	96.7	△ 1.3	95.7	△ 3.3	72.9	△ 26.5	70.6	△ 15.4
10	97.7	△ 2.2	95.0	△ 2.4	99.6	△ 0.3	97.5	△ 1.2	77.5	△ 22.5	73.5	△ 13.2
11	96.1	△ 5.0	96.6	△ 5.6	97.6	△ 3.6	98.5	△ 5.2	79.8	△ 20.8	80.0	△ 8.7
12	95.7	△ 3.0	95.1	△ 3.8	96.5	△ 2.9	95.6	△ 5.1	87.6	△ 3.4	90.6	9.3
令和3年 1	89.7	△ 1.4	85.2	△ 2.1	90.0	△ 2.5	86.0	△ 3.8	86.8	14.2	78.2	18.7
2	93.0	△ 2.2	94.8	△ 3.9	93.5	△ 3.1	96.5	△ 4.9	86.8	9.7	80.0	9.7
3	98.6	1.2	94.7	△ 2.5	99.5	1.3	96.4	△ 2.3	88.4	0.0	79.4	△ 4.2
4	101.0	4.0	99.8	2.7	101.2	2.3	101.6	1.7	99.2	28.0	83.5	14.5
5	91.6	4.4	87.8	4.4	91.9	2.3	88.9	1.9	88.4	37.5	77.6	35.9
6	100.8	4.1	98.7	5.9	101.2	1.6	100.0	2.8	96.9	45.3	87.1	52.5
7	99.7	1.8	99.6	5.7	99.9	△ 0.2	100.3	3.1	97.7	32.7	92.9	38.5
8	91.7	1.9	88.9	6.7	92.9	1.4	89.5	5.0	78.3	8.6	83.5	24.4
9	95.7	1.1	93.0	△ 0.1	95.8	△ 0.9	94.2	△ 1.6	93.8	28.7	82.9	17.4

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成28年	100.1	0.1	100.6	0.6	101.0	1.0	102.4	2.3	98.1	△ 1.9	88.9	△ 11.1
平成29年	100.2	0.1	99.1	△ 1.5	101.9	1.0	102.0	△ 0.4	96.6	△ 1.5	83.3	△ 6.3
平成30年	102.3	2.1	104.7	5.7	102.9	1.0	102.7	0.7	95.7	△ 0.9	91.1	9.4
令和元年	102.1	△ 0.2	105.8	1.1	103.9	1.0	103.2	0.5	91.4	△ 4.5	99.7	9.4
令和2年	98.1	△ 3.9	109.5	3.5	100.0	△ 3.8	107.6	4.3	87.2	△ 4.6	92.9	△ 6.8
令和2年 9	98.2	△ 4.1	109.5	3.3	100.1	△ 3.4	107.6	3.2	87.0	△ 7.1	94.0	5.0
10	98.2	△ 4.2	109.1	2.6	99.8	△ 3.9	107.1	2.2	88.1	△ 5.9	94.6	9.7
11	97.7	△ 4.1	108.5	2.2	99.4	△ 3.8	106.8	2.2	87.4	△ 5.5	91.4	3.2
12	97.5	△ 4.2	108.4	2.5	99.2	△ 3.2	106.5	2.7	87.4	△ 7.6	93.2	△ 0.5
令和3年 1	100.6	3.0	106.9	△ 1.5	100.4	1.3	104.2	△ 2.0	96.8	9.1	102.2	5.8
2	100.6	3.0	107.1	△ 1.2	101.2	3.4	104.0	△ 1.8	94.1	1.3	106.3	5.6
3	100.7	2.8	107.1	△ 1.6	101.7	2.8	103.9	△ 2.7	92.8	2.8	107.3	13.5
4	101.9	3.2	108.4	△ 2.1	102.5	1.5	105.2	△ 3.5	95.2	10.3	108.4	17.7
5	101.2	3.3	107.9	△ 2.6	101.1	0.1	104.9	△ 3.7	97.1	17.3	106.4	12.6
6	101.7	3.0	107.6	△ 2.6	102.5	0.6	104.8	△ 4.4	94.6	14.3	103.6	24.8
7	101.5	2.7	107.5	△ 2.6	102.0	0.6	104.3	△ 4.3	95.2	11.5	107.1	20.5
8	101.3	2.9	107.3	△ 2.4	101.8	1.5	104.7	△ 3.2	95.3	9.3	100.8	10.2
9	101.2	3.1	107.1	△ 2.2	101.4	1.3	104.4	△ 3.0	96.3	10.7	101.4	7.9

※1 平成28年12月以前の指数は、平成27年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 常用雇用指数は平成30年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

◆◆◆◆ 全国調査の結果 ◆◆◆◆

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和3年9月確報)

産 業	現金給与総額									
	前年比		きまって支給				特別に支払われ			
			する給与		所定内給与		所定外給与		た給与	
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	
調査産業計	269,932	0.2	263,094	0.3	245,610	0.0	17,484	4.6	6,838	-0.9
鉱業、採石業等	358,995	15.5	358,272	16.0	331,630	18.8	26,642	-11.2	723	-61.1
建設業	368,447	2.4	345,918	1.1	320,477	0.7	25,441	7.6	22,529	26.3
製造業	316,382	1.8	308,419	1.5	280,089	0.4	28,330	14.6	7,963	17.2
電気・ガス業	443,090	1.2	438,626	1.1	388,892	2.0	49,734	-5.4	4,464	12.7
情報通信業	397,227	-0.6	380,678	-1.1	349,863	-1.1	30,815	-2.0	16,549	13.6
運輸業、郵便業	300,527	0.1	296,448	0.7	256,301	0.2	40,147	3.9	4,079	-32.0
卸売業、小売業	244,681	0.7	237,146	1.0	226,425	0.9	10,721	2.5	7,535	-9.5
金融業、保険業	370,166	-4.0	357,278	-3.4	335,264	-3.4	22,014	-2.7	12,888	-17.0
不動産・物品賃貸業	312,237	3.1	300,351	2.5	282,971	2.2	17,380	7.5	11,886	21.2
学術研究等	385,198	-1.7	367,309	-0.1	343,897	-0.5	23,412	5.0	17,889	-25.4
飲食サービス業等	110,469	-2.6	109,592	-2.0	106,051	-0.7	3,541	-30.7	877	-44.5
生活関連サービス等	195,664	2.7	192,403	2.4	185,346	2.0	7,057	19.0	3,261	19.4
教育、学習支援業	290,277	-1.4	286,655	-1.4	281,126	-1.5	5,529	-0.6	3,622	4.2
医療、福祉	255,619	-0.1	253,457	0.1	239,664	-0.3	13,793	6.5	2,162	-20.2
複合サービス事業	286,841	0.5	285,220	0.6	272,629	1.1	12,591	-9.2	1,621	-19.0
その他のサービス業	232,218	2.3	227,723	2.0	210,805	1.8	16,918	5.2	4,495	19.2
事業所規模30人以上										
調査産業計	304,525	1.3	296,347	1.2	273,619	0.7	22,728	-	8,178	-
製造業	335,842	2.5	327,228	2.3	293,933	1.1	33,295	-	8,614	-
卸売業、小売業	276,867	1.3	268,021	2.5	255,361	2.2	12,660	-	8,846	-
医療、福祉	292,988	0.4	291,225	0.6	272,037	0.1	19,188	-	1,763	-

※ 事業所規模30人以上の所定外給与および特別に支払われた給与の前年比については、公表されていない。
 ※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和3年9月確報)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		日	前年差
			時間	%	時間	%		
時間	%	時間	%	時間	%	日	日	
調査産業計	135.1	-0.5	125.7	-0.8	9.4	3.4	17.7	-0.1
鉱業、採石業等	166.8	-0.8	155.0	1.5	11.8	-23.9	20.6	0.3
建設業	165.9	-0.7	151.8	-1.2	14.1	5.2	20.3	-0.3
製造業	155.3	0.6	142.0	-0.5	13.3	14.6	18.8	-0.1
電気・ガス業	152.4	-0.9	138.2	0.3	14.2	-10.7	18.4	0.1
情報通信業	155.5	0.7	140.4	0.7	15.1	2.0	18.4	0.1
運輸業、郵便業	164.5	2.7	142.1	1.9	22.4	8.2	19.2	0.2
卸売業、小売業	130.0	-0.5	123.2	-0.7	6.8	3.1	17.9	-0.1
金融業、保険業	141.9	0.3	130.9	0.5	11.0	-0.9	17.9	0.1
不動産・物品賃貸業	145.3	-0.1	134.6	-0.7	10.7	7.0	18.4	-0.1
学術研究等	150.8	0.7	138.1	0.6	12.7	2.4	18.4	0.1
飲食サービス業等	80.0	-7.7	77.3	-6.4	2.7	-32.5	13.2	-0.8
生活関連サービス等	118.8	4.6	113.5	4.0	5.3	17.8	16.5	0.4
教育、学習支援業	120.5	-4.1	111.8	-3.3	8.7	-13.9	16.0	-0.5
医療、福祉	130.9	-0.4	126.4	-0.4	4.5	0.0	17.8	0.0
複合サービス事業	142.9	-0.3	135.9	0.0	7.0	-4.2	18.4	0.0
その他のサービス業	136.1	0.3	126.3	-0.1	9.8	5.3	17.8	-0.2
事業所規模30人以上								
調査産業計	141.4	0.5	130.1	0.1	11.3	5.7	17.9	-
製造業	157.7	0.7	142.8	-0.5	14.9	13.8	18.7	-
卸売業、小売業	133.6	0.5	125.9	0.1	7.7	7.0	18.1	-
医療、福祉	139.5	-0.1	133.9	-0.2	5.6	1.8	18.3	-

※ 事業所規模30人以上の出勤日数の前年比については、公表されていない。
 ※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和3年9月確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者		前年差		前年差	
			千人	%				
	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,952	1.2	16,266	31.31	1.58	-0.01	1.78	0.05
鉱業、採石業等	13	0.9	0	2.69	0.33	0.08	0.76	-0.37
建設業	2,871	2.5	168	5.84	0.93	0.10	1.07	0.08
製造業	7,990	-1.3	1,075	13.45	0.87	0.15	0.98	0.07
電気・ガス業	254	0.3	11	4.30	0.44	-0.05	0.95	0.25
情報通信業	1,602	0.8	85	5.28	0.76	-0.06	1.17	0.07
運輸業、郵便業	3,158	-1.0	500	15.83	0.88	-0.13	1.45	0.27
卸売業、小売業	9,633	1.2	4,099	42.55	1.75	0.00	1.63	-0.06
金融業、保険業	1,363	-0.2	152	11.18	0.92	0.05	1.19	0.17
不動産・物品賃貸業	800	1.1	172	21.53	1.22	-0.20	1.56	0.09
学術研究等	1,513	0.6	156	10.32	1.08	0.18	1.11	0.19
飲食サービス業等	4,879	4.1	3,804	77.97	3.18	-0.71	3.75	-0.28
生活関連サービス等	1,651	-2.8	775	46.93	2.42	0.15	2.56	-0.41
教育、学習支援業	3,480	2.8	1,218	35.01	2.53	0.74	2.89	0.56
医療、福祉	7,899	2.5	2,647	33.51	1.12	-0.18	1.43	0.09
複合サービス事業	460	-1.7	76	16.57	0.55	-0.16	0.97	0.03
その他のサービス業	4,385	2.3	1,328	30.28	2.27	-0.05	2.35	-0.10
事業所規模30人以上								
調査産業計	29,497	-0.3	7,371	24.99	1.38	0.06	1.63	0.03
製造業	5,969	-1.9	624	10.45	0.65	0.05	0.90	0.03
卸売業、小売業	4,154	-0.5	1,680	40.44	1.49	0.06	1.38	-0.07
医療、福祉	4,762	1.5	1,223	25.69	1.01	-0.10	1.25	0.08

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第1表 所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数5人以上)

令和3年9月

福井県

(単位:円)

産 業	計					男			女			産 業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	266,623	256,730	240,325	16,405	9,893	331,773	317,549	14,224	195,074	189,938	5,136	TL
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	387,775	332,764	317,459	15,305	55,011	410,142	350,026	60,116	266,884	239,464	27,420	D
製 造 業	281,741	266,747	243,549	23,198	14,994	341,690	324,059	17,631	197,026	185,758	11,268	E
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	444,030	441,386	376,342	65,044	2,644	478,707	475,973	2,734	226,732	224,653	2,079	F
情 報 通 信 業	405,207	400,767	378,985	21,782	4,440	443,264	437,452	5,812	291,211	290,881	330	G
運 輸 業 , 郵 便 業	300,480	299,739	271,366	28,373	741	329,188	328,343	845	164,636	164,386	250	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	208,127	206,761	199,580	7,181	1,366	270,161	267,900	2,261	151,758	151,205	553	I
金 融 業 ・ 保 険 業	317,907	301,760	290,055	11,705	16,147	417,899	416,281	1,618	278,097	256,166	21,931	J
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	232,186	231,621	219,450	12,171	565	259,274	259,274	0	188,154	186,670	1,484	K
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	356,622	356,577	324,855	31,722	45	367,870	367,822	48	316,500	316,465	35	L
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	99,905	99,905	95,894	4,011	0	108,012	108,012	0	95,937	95,937	0	M
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	139,148	137,828	131,564	6,264	1,320	170,629	168,630	1,999	112,825	112,074	751	N
教 育 , 学 習 支 援 業	334,154	333,452	331,487	1,965	702	360,606	359,783	823	299,455	298,911	544	O
医 療 , 福 祉	264,391	256,577	235,425	21,152	7,814	400,724	380,774	19,950	222,009	217,967	4,042	P
複 合 サ ー ビ ス 業	271,660	270,620	255,129	15,491	1,040	329,653	328,714	939	200,457	199,292	1,165	Q
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	250,804	250,804	237,119	13,685	0	285,222	285,222	0	185,942	185,942	0	R
食 料 品 ・ た ば こ	171,104	169,656	158,168	11,488	1,448	255,647	252,843	2,804	136,359	135,469	890	E09.10
織 維 工 業	200,503	200,496	189,554	10,942	7	266,419	266,401	18	170,685	170,682	3	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	226,608	226,608	216,899	9,709	0	280,899	280,899	0	161,586	161,586	0	E15
化 学 , 石 油 ・ 石 炭	526,635	311,931	290,846	21,085	214,704	562,145	342,861	219,284	448,763	244,104	204,659	E16.17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	282,965	263,545	244,276	19,269	19,420	333,978	312,018	21,960	198,193	182,993	15,200	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	293,365	293,365	274,942	18,423	0	309,895	309,895	0	184,221	184,221	0	E21
金 属 製 品 製 造 業	241,279	240,438	217,073	23,365	841	260,165	259,341	824	184,304	183,410	894	E24
電 子 ・ デ バ イ ス	355,712	342,915	299,475	43,440	12,797	395,019	384,171	10,848	271,377	254,399	16,978	E28
電 気 機 械 器 具	280,326	280,326	250,925	29,401	0	330,073	330,073	0	190,287	190,287	0	E29
そ の 他 の 製 造 業	236,840	236,840	229,450	7,390	0	291,119	291,119	0	182,676	182,676	0	E32.20
E 一 括 分 1	310,392	309,521	278,327	31,194	871	343,127	342,143	984	199,940	199,449	491	ES1
卸 売 業	280,386	280,377	277,006	3,371	9	313,941	313,935	6	211,337	211,321	16	I-1
小 売 業	172,778	170,748	161,703	9,045	2,030	232,208	227,992	4,216	136,389	135,698	691	I-2
医 療 業	314,773	301,011	265,106	35,905	13,762	623,755	571,139	52,616	244,561	239,628	4,933	P83
P 一 括 分	216,825	214,626	207,403	7,223	2,199	264,512	264,512	0	197,701	194,620	3,081	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数30人以上)

福井県

令和3年9月

(単位:円)

産 業	計					男			女			産 業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	287,896	277,734	254,863	22,871	10,162	350,181	335,835	14,346	214,247	209,032	5,215	TL
鉱 業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	415,797	366,747	343,198	23,549	49,050	443,957	388,548	55,409	271,534	255,061	16,473	D
製 造 業	306,569	286,905	258,999	27,906	19,664	354,935	333,831	21,104	219,120	202,058	17,062	E
電気・ガス・熱供給・水道業	485,802	482,676	407,745	74,931	3,126	502,380	499,351	3,029	294,979	290,747	4,232	F
情 報 通 信 業	405,207	400,767	378,985	21,782	4,440	443,264	437,452	5,812	291,211	290,881	330	G
運 輸 業、郵便業	291,742	291,602	255,573	36,029	140	332,349	332,250	99	164,185	163,916	269	H
卸 売 業・小 売 業	186,397	186,397	180,193	6,204	0	252,525	252,525	0	141,242	141,242	0	I
金 融 業・保 険 業	335,631	334,255	310,360	23,895	1,376	463,050	459,121	3,929	266,930	266,930	0	J
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	271,826	271,826	243,788	28,038	0	337,271	337,271	0	210,704	210,704	0	K
学術研究、専門・技術サービス業	343,392	343,392	323,112	20,280	0	364,100	364,100	0	266,632	266,632	0	L
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	116,987	116,987	111,694	5,293	0	144,041	144,041	0	100,111	100,111	0	M
生活関連サービス業、娯楽業	160,519	156,853	154,083	2,770	3,666	195,196	188,233	6,963	140,733	138,948	1,785	N
教 育、学 習 支 援 業	348,188	347,024	344,700	2,324	1,164	371,534	370,105	1,429	320,610	319,760	850	O
医 療、福 祉	296,928	287,681	257,816	29,865	9,247	432,035	402,052	29,983	250,967	248,773	2,194	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	265,542	265,369	249,836	15,533	173	308,809	308,550	259	177,745	177,745	0	Q
サービス業(他に分類されないもの)	226,212	226,212	208,024	18,188	0	263,196	263,196	0	141,646	141,646	0	R
食 料 品・た ば こ	208,595	206,161	187,532	18,629	2,434	270,761	267,399	3,362	165,680	163,887	1,793	E09,10
織 維 工 業	205,893	205,882	196,515	9,367	11	248,141	248,121	20	175,661	175,656	5	E11
印 刷・同 関 連 業	253,946	253,946	242,041	11,905	0	305,136	305,136	0	188,906	188,906	0	E15
化 学、石 油・石 炭	526,635	311,931	290,846	21,085	214,704	562,145	342,861	219,284	448,763	244,104	204,659	E16,17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	311,442	289,343	267,551	21,792	22,099	344,973	322,319	22,654	226,386	205,695	20,691	E18
窯 業・土 石 製 品	328,193	328,193	297,997	30,196	0	338,601	338,601	0	222,963	222,963	0	E21
金 属 製 品 製 造 業	294,634	294,634	259,416	35,218	0	327,015	327,015	0	206,753	206,753	0	E24
電 子・デ バ イ ス	356,722	343,288	298,702	44,586	13,434	395,181	383,800	11,381	274,047	256,200	17,847	E28
電 気 機 械 器 具	280,607	280,607	254,098	26,509	0	324,516	324,516	0	197,768	197,768	0	E29
そ の 他 の 製 造 業	239,032	239,032	228,746	10,286	0	280,528	280,528	0	188,384	188,384	0	E32,20
E 一 括 分 1	328,255	327,260	287,996	39,264	995	358,125	356,969	1,156	209,480	209,127	353	ES1
卸 売 業	277,663	277,663	273,965	3,698	0	330,310	330,310	0	218,697	218,697	0	I-1
小 売 業	140,103	140,103	132,629	7,474	0	191,861	191,861	0	113,007	113,007	0	I-2
医 療 業	366,083	349,474	300,538	48,936	16,609	607,053	549,446	57,607	291,118	287,264	3,854	P83
P 一 括 分	210,054	210,054	204,146	5,908	0	242,077	242,077	0	197,929	197,929	0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数5人以上)
令和3年9月

福井県

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	18.6	143.6	134.2	9.4	19.2	155.9	143.2	12.7	18.0	130.0	124.2	5.8	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	21.7	171.1	162.4	8.7	21.9	175.8	165.8	10.0	20.6	146.2	144.5	1.7	D
製造業	18.8	153.8	141.4	12.4	18.9	160.1	144.8	15.3	18.6	145.1	136.6	8.5	E
電気・ガス・熱供給・水道業	19.1	160.1	143.6	16.5	19.0	162.0	143.4	18.6	19.3	147.7	144.7	3.0	F
情報通信業	18.0	142.7	131.6	11.1	18.1	144.3	132.7	11.6	17.5	137.6	128.2	9.4	G
運輸業、郵便業	19.5	167.2	150.0	17.2	19.7	173.8	154.3	19.5	18.7	135.7	129.3	6.4	H
卸売業・小売業	18.8	137.0	131.8	5.2	19.7	152.4	145.0	7.4	17.9	123.0	119.8	3.2	I
金融業・保険業	19.1	140.1	134.6	5.5	19.0	146.7	137.4	9.3	19.2	137.5	133.5	4.0	J
不動産業、物品賃貸業	18.2	139.3	132.6	6.7	18.3	143.0	134.1	8.9	17.9	133.2	130.1	3.1	K
学術研究、専門・技術サービス業	18.2	151.1	139.0	12.1	18.3	153.0	139.3	13.7	18.2	144.2	138.1	6.1	L
宿泊業、飲食サービス業	15.2	88.2	85.2	3.0	15.8	90.0	88.2	1.8	14.9	87.2	83.7	3.5	M
生活関連サービス業、娯楽業	14.9	101.3	92.9	8.4	14.3	101.9	89.1	12.8	15.5	100.9	96.1	4.8	N
教育、学習支援業	19.0	171.1	144.8	26.3	19.4	176.6	149.1	27.5	18.5	164.0	139.2	24.8	O
医療、福祉	18.6	135.2	130.4	4.8	18.9	147.3	139.2	8.1	18.5	131.5	127.7	3.8	P
複合サービス事業	18.5	141.9	133.3	8.6	19.6	156.5	143.7	12.8	17.2	123.9	120.5	3.4	Q
サービス業(他に分類されないもの)	18.8	142.2	136.0	6.2	18.6	148.7	140.6	8.1	19.1	130.0	127.5	2.5	R
食品・たばこ	18.3	140.2	127.5	12.7	19.6	166.1	145.0	21.1	17.8	129.6	120.3	9.3	E09,10
繊維工業	19.1	151.5	143.2	8.3	18.6	151.1	143.2	7.9	19.2	151.7	143.2	8.5	E11
印刷・同関連業	16.8	129.9	124.7	5.2	19.5	155.6	147.9	7.7	13.5	98.9	96.8	2.1	E15
化学、石油・石炭	19.1	156.3	142.1	14.2	19.5	163.6	145.7	17.9	18.3	140.3	134.2	6.1	E16,17
プラスチック製品	19.9	160.2	150.2	10.0	20.0	167.6	154.1	13.5	19.7	147.9	143.7	4.2	E18
窯業・土石製品	20.3	160.9	151.9	9.0	20.5	163.4	153.3	10.1	18.6	144.9	142.9	2.0	E21
金属製品製造業	19.5	156.0	140.5	15.5	19.5	158.5	140.6	17.9	19.2	148.6	140.4	8.2	E24
電子・デバイス	16.1	143.9	122.2	21.7	15.9	143.5	121.8	21.7	16.4	144.6	122.9	21.7	E28
電気機械器具	19.7	163.9	151.6	12.3	20.2	171.0	156.8	14.2	18.9	151.3	142.2	9.1	E29
その他の製造業	19.9	156.9	151.8	5.1	20.3	163.0	156.3	6.7	19.6	150.9	147.3	3.6	E32,20
E 一括分 1	19.1	160.7	147.6	13.1	19.3	166.5	150.6	15.9	18.6	141.2	137.6	3.6	ES1
卸売業	20.5	160.7	158.5	2.2	20.7	164.3	161.7	2.6	20.0	153.3	152.1	1.2	I-1
小売業	18.0	125.4	118.7	6.7	18.9	142.1	130.5	11.6	17.4	115.2	111.5	3.7	I-2
医療業	18.8	136.7	130.6	6.1	20.1	162.3	148.7	13.6	18.5	130.9	126.5	4.4	P83
P 一括分	18.3	133.8	130.1	3.7	18.2	138.1	133.3	4.8	18.4	132.1	128.9	3.2	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数30人以上)

令和3年9月

福井県

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	18.5	148.0	135.9	12.1	18.8	157.8	141.6	16.2	18.2	136.4	129.1	7.3	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	21.6	177.7	163.4	14.3	21.8	181.6	165.3	16.3	20.5	157.9	154.1	3.8	D
製造業	18.4	155.3	141.2	14.1	18.6	160.6	143.7	16.9	18.1	145.8	136.7	9.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	156.0	137.7	18.3	18.6	158.4	139.1	19.3	17.7	128.4	122.3	6.1	F
情報通信業	18.0	142.7	131.6	11.1	18.1	144.3	132.7	11.6	17.5	137.6	128.2	9.4	G
運輸業、郵便業	19.5	174.0	152.4	21.6	19.8	186.8	160.5	26.3	18.5	133.6	126.8	6.8	H
卸売業・小売業	18.4	125.3	120.9	4.4	19.1	138.4	131.4	7.0	18.0	116.4	113.8	2.6	I
金融業・保険業	17.9	134.6	127.6	7.0	17.9	137.9	130.0	7.9	17.9	132.9	126.4	6.5	J
不動産業、物品賃貸業	20.7	171.7	155.8	15.9	21.0	188.1	159.3	28.8	20.3	156.3	152.5	3.8	K
学術研究、専門・技術サービス業	18.6	147.8	140.5	7.3	18.5	148.2	139.7	8.5	18.9	146.2	143.5	2.7	L
宿泊業、飲食サービス業	14.2	92.5	88.9	3.6	15.0	102.9	97.5	5.4	13.7	85.9	83.4	2.5	M
生活関連サービス業、娯楽業	16.0	105.4	102.9	2.5	14.0	99.2	94.7	4.5	17.1	108.9	107.5	1.4	N
教育、学習支援業	17.8	168.1	132.0	36.1	17.8	171.6	133.7	37.9	17.8	164.2	130.1	34.1	O
医療、福祉	19.2	147.2	141.5	5.7	19.6	154.5	145.0	9.5	19.0	144.6	140.3	4.3	P
複合サービス事業	19.2	142.4	133.6	8.8	19.4	151.9	141.3	10.6	18.7	123.1	118.1	5.0	Q
サービス業(他に分類されないもの)	18.3	139.3	131.1	8.2	18.2	148.2	137.6	10.6	18.5	118.8	116.2	2.6	R
食品・たばこ	18.1	154.2	135.9	18.3	19.2	172.5	147.3	25.2	17.4	141.7	128.1	13.6	E09.10
繊維工業	18.8	149.5	142.8	6.7	18.7	152.3	143.6	8.7	18.9	147.3	142.1	5.2	E11
印刷・同関連業	18.0	147.9	141.1	6.8	19.8	163.7	155.5	8.2	15.7	127.8	122.8	5.0	E15
化学、石油・石炭	19.1	156.3	142.1	14.2	19.5	163.6	145.7	17.9	18.3	140.3	134.2	6.1	E16.17
プラスチック製品	19.9	163.4	152.4	11.0	20.0	167.4	154.4	13.0	19.5	153.4	147.3	6.1	E18
窯業・土石製品	19.4	160.9	146.3	14.6	19.6	163.5	147.6	15.9	17.8	135.8	133.6	2.2	E21
金属製品製造業	19.7	171.2	151.5	19.7	20.0	176.5	153.8	22.7	18.9	157.0	145.3	11.7	E24
電子・デバイス	15.8	142.3	120.0	22.3	15.7	142.0	119.8	22.2	16.1	142.9	120.4	22.5	E28
電気機械器具	19.6	163.3	153.2	10.1	20.0	167.9	156.2	11.7	18.9	154.5	147.4	7.1	E29
その他の製造業	19.3	153.3	146.1	7.2	19.8	158.7	150.1	8.6	18.8	146.9	141.3	5.6	E32.20
E一括分1	18.7	162.5	146.6	15.9	19.0	167.6	148.9	18.7	17.8	142.1	137.3	4.8	ES1
卸売業	20.2	156.8	153.6	3.2	20.6	161.8	157.7	4.1	19.7	151.3	149.1	2.2	I-1
小売業	17.6	109.2	104.3	4.9	18.0	120.2	111.0	9.2	17.3	103.6	100.9	2.7	I-2
医療業	19.5	154.2	146.4	7.8	19.9	164.9	150.0	14.9	19.4	150.8	145.3	5.5	P83
P一括分	18.8	138.3	135.3	3.0	19.3	143.1	139.5	3.6	18.6	136.5	133.7	2.8	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、男女計)

福井県

令和3年9月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	299,378	2,676	3,104	298,950	74,679	25.0	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	23,239	238	263	23,214	1,337	5.8	D
製造業	68,524	393	847	68,070	8,454	12.4	E
電気・ガス・熱供給・水道業	4,278	3	130	4,151	62	1.5	F
情報通信業	3,002	12	15	2,999	110	3.7	G
運輸業、郵便業	13,502	61	56	13,507	1,644	12.2	H
卸売業・小売業	48,936	676	651	48,961	19,448	39.7	I
金融業・保険業	8,411	118	101	8,428	883	10.5	J
不動産業、物品賃貸業	3,117	41	0	3,158	1,164	36.9	K
学術研究、専門・技術サービス業	7,517	23	0	7,540	474	6.3	L
宿泊業、飲食サービス業	21,187	183	685	20,685	12,824	62.0	M
生活関連サービス業、娯楽業	8,063	394	48	8,409	5,795	68.9	N
教育、学習支援業	19,097	162	33	19,226	3,229	16.8	O
医療、福祉	49,832	247	54	50,025	14,717	29.4	P
複合サービス事業	3,795	13	53	3,755	941	25.1	Q
サービス業(他に分類されないもの)	16,878	112	168	16,822	3,597	21.4	R
食料品・たばこ	4,494	21	237	4,278	2,168	50.7	E09,10
繊維工業	14,479	102	65	14,516	1,865	12.8	E11
印刷・同関連業	1,325	0	4	1,321	233	17.6	E15
化学、石油・石炭	3,653	23	46	3,630	212	5.8	E16,17
プラスチック製品	4,891	41	118	4,814	625	13.0	E18
窯業・土石製品	1,167	1	1	1,167	103	8.8	E21
金属製品製造業	3,726	13	82	3,657	768	21.0	E24
電子・デバイス	9,705	106	124	9,687	456	4.7	E28
電気機械器具	3,945	23	48	3,920	352	9.0	E29
その他の製造業	4,662	18	30	4,650	540	11.6	E32,20
E 一括分 1	16,477	45	92	16,430	1,132	6.9	ES1
卸売業	16,143	25	152	16,016	719	4.5	I-1
小売業	32,793	651	499	32,945	18,729	56.8	I-2
医療業	24,220	96	43	24,273	6,717	27.7	P83
P 一括分	25,612	151	11	25,752	8,000	31.1	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
 ただし調査産業計には含まれている。
 「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
 「-」・・・調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、男)

福井県

令和3年9月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	156,572	1,279	1,256	156,595	19,449	12.4	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	19,607	232	246	19,593	335	1.7	D
製造業	40,074	210	369	39,915	2,179	5.5	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,639	3	12	3,630	14	0.4	F
情報通信業	2,251	12	15	2,248	29	1.3	G
運輸業、郵便業	11,138	61	40	11,159	536	4.8	H
卸売業・小売業	23,291	143	118	23,316	4,742	20.3	I
金融業・保険業	2,403	0	11	2,392	97	4.1	J
不動産業、物品賃貸業	1,922	41	0	1,963	680	34.6	K
学術研究・専門・技術サービス業	5,878	4	0	5,882	327	5.6	L
宿泊業、飲食サービス業	6,961	87	249	6,799	3,686	54.2	M
生活関連サービス業、娯楽業	3,584	355	22	3,917	2,504	63.9	N
教育、学習支援業	10,863	22	2	10,883	1,311	12.0	O
医療、福祉	11,823	37	2	11,858	1,628	13.7	P
複合サービス事業	2,098	11	46	2,063	333	16.1	Q
サービス業(他に分類されないもの)	11,040	61	124	10,977	1,048	9.5	R
食料品・たばこ	1,274	9	2	1,281	268	20.9	E09,10
繊維工業	4,500	40	9	4,531	408	9.0	E11
印刷・同関連業	723	0	4	719	31	4.3	E15
化学、石油・石炭	2,507	17	29	2,495	44	1.8	E16,17
プラスチック製品	3,042	19	44	3,017	162	5.4	E18
窯業・土石製品	1,014	0	1	1,013	60	5.9	E21
金属製品製造業	2,807	13	82	2,738	583	21.3	E24
電子・デバイス	6,629	67	98	6,598	168	2.5	E28
電気機械器具	2,536	16	22	2,530	63	2.5	E29
その他の製造業	2,326	13	14	2,325	80	3.4	E32,20
E 一括分 1	12,716	16	64	12,668	312	2.5	ES1
卸売業	10,834	21	47	10,808	221	2.0	I-1
小売業	12,457	122	71	12,508	4,521	36.1	I-2
医療業	4,489	3	2	4,490	174	3.9	P83
P 一括分	7,334	34	0	7,368	1,454	19.7	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、女)

福井県

令和3年9月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産 業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	142,806	1,397	1,848	142,355	55,230	38.8	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	3,632	6	17	3,621	1,002	27.7	D
製造業	28,450	183	478	28,155	6,275	22.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業	639	0	118	521	48	9.2	F
情報通信業	751	0	0	751	81	10.8	G
運輸業、郵便業	2,364	0	16	2,348	1,108	47.2	H
卸売業・小売業	25,645	533	533	25,645	14,706	57.3	I
金融業・保険業	6,008	118	90	6,036	786	13.0	J
不動産業、物品賃貸業	1,195	0	0	1,195	484	40.5	K
学術研究、専門・技術サービス業	1,639	19	0	1,658	147	8.9	L
宿泊業、飲食サービス業	14,226	96	436	13,886	9,138	65.8	M
生活関連サービス業、娯楽業	4,479	39	26	4,492	3,291	73.3	N
教育、学習支援業	8,234	140	31	8,343	1,918	23.0	O
医療、福祉	38,009	210	52	38,167	13,089	34.3	P
複合サービス事業	1,697	2	7	1,692	608	35.9	Q
サービス業(他に分類されないもの)	5,838	51	44	5,845	2,549	43.6	R
食料品・たばこ	3,220	12	235	2,997	1,900	63.4	E09,10
繊維工業	9,979	62	56	9,985	1,457	14.6	E11
印刷・同関連業	602	0	0	602	202	33.6	E15
化学、石油・石炭	1,146	6	17	1,135	168	14.8	E16,17
プラスチック製品	1,849	22	74	1,797	463	25.8	E18
窯業・土石製品	153	1	0	154	43	27.9	E21
金属製品製造業	919	0	0	919	185	20.1	E24
電子・デバイス	3,076	39	26	3,089	288	9.3	E28
電気機械器具	1,409	7	26	1,390	289	20.8	E29
その他の製造業	2,336	5	16	2,325	460	19.8	E32,20
E 一括分 1	3,761	29	28	3,762	820	21.8	ES1
卸売業	5,309	4	105	5,208	498	9.6	I-1
小売業	20,336	529	428	20,437	14,208	69.5	I-2
医療業	19,731	93	41	19,783	6,543	33.1	P83
P 一括分	18,278	117	11	18,384	6,546	35.6	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、男女計)

福井県

令和3年9月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	162,692	1,394	1,488	162,598	33,976	20.9	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	6,219	23	62	6,180	136	2.2	D
製造業	51,290	381	499	51,172	3,927	7.7	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,570	3	12	3,561	62	1.7	F
情報通信業	3,002	12	15	2,999	110	3.7	G
運輸業、郵便業	9,075	61	56	9,080	1,472	16.2	H
卸売業・小売業	18,747	156	326	18,577	9,882	53.2	I
金融業・保険業	2,830	0	22	2,808	194	6.9	J
不動産業、物品賃貸業	847	4	0	851	292	34.3	K
学術研究、専門・技術サービス業	2,043	23	0	2,066	174	8.4	L
宿泊業、飲食サービス業	6,016	183	212	5,987	4,691	78.4	M
生活関連サービス業、娯楽業	2,923	131	48	3,006	1,825	60.7	N
教育、学習支援業	11,503	146	33	11,616	1,827	15.7	O
医療、福祉	30,992	146	54	31,084	5,989	19.3	P
複合サービス事業	2,131	13	25	2,119	663	31.3	Q
サービス業(他に分類されないもの)	11,504	112	124	11,492	2,732	23.8	R
食料品・たばこ	2,618	21	39	2,600	636	24.5	E09,10
繊維工業	9,479	102	65	9,516	943	9.9	E11
印刷・同関連業	581	0	4	577	84	14.6	E15
化学、石油・石炭	3,653	23	46	3,630	212	5.8	E16,17
プラスチック製品	3,742	41	59	3,724	356	9.6	E18
窯業・土石製品	450	1	1	450	27	6.0	E21
金属製品製造業	2,395	13	12	2,396	159	6.6	E24
電子・デバイス	9,235	106	103	9,238	456	4.9	E28
電気機械器具	3,423	23	48	3,398	205	6.0	E29
その他の製造業	3,067	18	30	3,055	286	9.4	E32,20
E 一括分 1	12,647	33	92	12,588	563	4.5	ES1
卸売業	6,331	25	126	6,230	572	9.2	I-1
小売業	12,416	131	200	12,347	9,310	75.4	I-2
医療業	17,255	96	43	17,308	2,085	12.0	P83
P 一括分	13,737	50	11	13,776	3,904	28.3	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。
 ただし調査産業計には含まれている。
 「一括分」…概要9利用上の注意を参照。
 「-」…調査、集計を行っていない。

第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、男)

福井県

令和3年9月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
					労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	88,116	704	693	88,127	9,620	10.9	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	5,201	17	45	5,173	31	0.6	D
製造業	33,021	210	278	32,953	1,351	4.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,285	3	12	3,276	14	0.4	F
情報通信業	2,251	12	15	2,248	29	1.3	G
運輸業、郵便業	6,875	61	40	6,896	372	5.4	H
卸売業・小売業	7,567	95	84	7,578	2,477	32.7	I
金融業・保険業	993	0	11	982	11	1.1	J
不動産業、物品賃貸業	408	4	0	412	52	12.6	K
学術研究・専門・技術サービス業	1,616	4	0	1,620	103	6.4	L
宿泊業、飲食サービス業	2,304	87	84	2,307	1,576	68.3	M
生活関連サービス業、娯楽業	1,042	92	22	1,112	671	60.3	N
教育、学習支援業	6,250	22	2	6,270	780	12.4	O
医療、福祉	7,867	25	2	7,890	948	12.0	P
複合サービス事業	1,427	11	18	1,420	277	19.5	Q
サービス業(他に分類されないもの)	8,009	61	80	7,990	928	11.6	R
食料品・たばこ	1,062	9	2	1,069	153	14.3	E09,10
繊維工業	3,946	40	9	3,977	408	10.3	E11
印刷・関連業	326	0	4	322	31	9.6	E15
化学、石油・石炭	2,507	17	29	2,495	44	1.8	E16,17
プラスチック製品	2,690	19	44	2,665	103	3.9	E18
窯業・土石製品	410	0	1	409	22	5.4	E21
金属製品製造業	1,750	13	12	1,751	96	5.5	E24
電子・デバイス	6,309	67	77	6,299	168	2.7	E28
電気機械器具	2,232	16	22	2,226	63	2.8	E29
その他の製造業	1,683	13	14	1,682	80	4.8	E32,20
E 一括分 1	10,106	16	64	10,058	183	1.8	ES1
卸売業	3,318	21	21	3,318	195	5.9	I-1
小売業	4,249	74	63	4,260	2,282	53.6	I-2
医療業	4,100	3	2	4,101	174	4.2	P83
P 一括分	3,767	22	0	3,789	774	20.4	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、女)

福井県

令和3年9月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	74,576	690	795	74,471	24,356	32.7	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	1,018	6	17	1,007	105	10.4	D
製造業	18,269	171	221	18,219	2,576	14.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	285	0	0	285	48	16.8	F
情報通信業	751	0	0	751	81	10.8	G
運輸業、郵便業	2,200	0	16	2,184	1,100	50.4	H
卸売業・小売業	11,180	61	242	10,999	7,405	67.3	I
金融業・保険業	1,837	0	11	1,826	183	10.0	J
不動産業、物品賃貸業	439	0	0	439	240	54.7	K
学術研究、専門・技術サービス業	427	19	0	446	71	15.9	L
宿泊業、飲食サービス業	3,712	96	128	3,680	3,115	84.6	M
生活関連サービス業、娯楽業	1,881	39	26	1,894	1,154	60.9	N
教育、学習支援業	5,253	124	31	5,346	1,047	19.6	O
医療、福祉	23,125	121	52	23,194	5,041	21.7	P
複合サービス事業	704	2	7	699	386	55.2	Q
サービス業(他に分類されないもの)	3,495	51	44	3,502	1,804	51.5	R
食料品・たばこ	1,556	12	37	1,531	483	31.5	E09,10
繊維工業	5,533	62	56	5,539	535	9.7	E11
印刷・同関連業	255	0	0	255	53	20.8	E15
化学、石油・石炭	1,146	6	17	1,135	168	14.8	E16,17
プラスチック製品	1,052	22	15	1,059	253	23.9	E18
窯業・土石製品	40	1	0	41	5	12.2	E21
金属製品製造業	645	0	0	645	63	9.8	E24
電子・デバイス	2,926	39	26	2,939	288	9.8	E28
電気機械器具	1,191	7	26	1,172	142	12.1	E29
その他の製造業	1,384	5	16	1,373	206	15.0	E32,20
E 一括分 1	2,541	17	28	2,530	380	15.0	ES1
卸売業	3,013	4	105	2,912	377	12.9	I-1
小売業	8,167	57	137	8,087	7,028	86.9	I-2
医療業	13,155	93	41	13,207	1,911	14.5	P83
P 一括分	9,970	28	11	9,987	3,130	31.3	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第11表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数5人以上)

福井県

令和3年9月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	323,343	310,283	289,063	21,220	13,060	96,588	96,190	94,217	1,973	398
製 造 業	306,039	289,338	263,182	26,156	16,701	112,091	109,017	106,470	2,547	3,074
卸 売 業 , 小 売 業	282,922	280,725	270,281	10,444	2,197	94,884	94,776	92,535	2,241	108
医 療 , 福 祉	329,661	318,599	289,194	29,405	11,062	107,358	107,358	106,062	1,296	0

第12表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数5人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	19.8	163.0	151.2	11.8	15.2	85.3	83.2	2.1
製 造 業	19.0	161.2	147.4	13.8	16.8	102.7	99.6	3.1
卸 売 業 , 小 売 業	20.6	168.8	161.6	7.2	16.1	88.9	86.7	2.2
医 療 , 福 祉	19.6	154.7	148.0	6.7	16.1	88.3	88.0	0.3

第13表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数(労働者数5人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	224,391	1,498	1,542	224,271	74,987	1,178	1,562	74,679
製 造 業	59,865	323	577	59,616	8,659	70	270	8,454
卸 売 業 , 小 売 業	29,444	271	199	29,513	19,492	405	452	19,448
医 療 , 福 祉	35,230	198	33	35,308	14,602	49	21	14,717

第14表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数30人以上)

福井県

令和3年9月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	337,438	324,778	296,491	28,287	12,660	99,975	99,287	96,962	2,325	688
製 造 業	321,771	300,937	271,032	29,905	20,834	123,683	118,087	114,226	3,861	5,596
卸 売 業 , 小 売 業	291,120	291,120	279,301	11,819	0	93,961	93,961	92,714	1,247	0
医 療 , 福 祉	340,918	329,463	293,206	36,257	11,455	112,655	112,655	109,567	3,088	0

第15表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数(労働者数30人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	19.3	163.9	149.0	14.9	15.6	87.5	86.0	1.5
製 造 業	18.6	159.4	144.4	15.0	16.8	106.6	102.9	3.7
卸 売 業 , 小 売 業	20.3	167.8	159.7	8.1	16.8	87.7	86.7	1.0
医 療 , 福 祉	19.8	160.4	153.6	6.8	16.4	91.3	90.6	0.7

第16表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数(労働者数30人以上)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	128,804	685	881	128,622	33,888	709	607	33,976
製 造 業	47,354	311	427	47,245	3,936	70	72	3,927
卸 売 業 , 小 売 業	8,804	52	158	8,695	9,943	104	168	9,882
医 療 , 福 祉	25,018	109	33	25,095	5,974	37	21	5,989

◇◆◇ 毎月勤労統計調査地方調査について ◇◆◇

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約550）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約340事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」								
<table border="1"> <tr> <td>きまって支給する給与</td> <td>労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。</td> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td>所定内給与</td> <td>「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。</td> </tr> <tr> <td>超過労働給与</td> <td>所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> </table>	きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。	<table border="1"> <tr> <td>所定内給与</td> <td>「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。</td> </tr> <tr> <td>超過労働給与</td> <td>所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。</td> </tr> </table>	所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。	超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。		
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。								
<table border="1"> <tr> <td>所定内給与</td> <td>「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。</td> </tr> <tr> <td>超過労働給与</td> <td>所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。</td> </tr> </table>	所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。	超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。					
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。								
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。								
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 <ul style="list-style-type: none"> ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与 								
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。 「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」								

所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・ 期間を定めずに雇われている者 ・ 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・ 当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・ 当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中に入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は平成27年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・ 名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・ 実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・ 対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

平成29年1月分調査結果公表時点で基準年を平成22年から平成27年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和3年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っています。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが平成30年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

9 利用上の注意

- (1) 鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
- (2) 製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの業の計に含めて表章しています。
 - ・ E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具
 - ・ P（医療、福祉）一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業

- (3) 指数、対前年（同月）比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されることがあります。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比（指数によって算出）は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。
- (6) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。
「-」該当なし
「×」調査客体が少なく公表できない
「△」減少
- (7) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5～29人区分で半年ごと（毎年1、7月）に1/3ずつ、規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。（別表1）。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1～		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)
TL	調査産業計	○	TL 調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D 鉱業
D	建設業	◎	E 建設業
E	製造業	◎	F 製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H 情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I 運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J 卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K 金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L 不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M 飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O 教育、学習支援業
P	医療、福祉	○	N 医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P 複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業
◎: 完全に対応する産業
○: 常用労働者の変動が0.1%以内の対応
△: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応
▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業
[×: その他の対応]

11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人～29人、30人～99人、100人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。